

Pick up!

周産期医療体制 充実を

知事

どの地域でも、
安心して出産できるよう
「必要な対策を盛り込みたい」

田中県議は、今年度中に第7次地域保健医療計画を策定することになっていることからとくに、妊娠22週から生後満7日未満の期間をさすといわれる周産期医療体制について質問。この期間は産科や小児科の協力による総合的な連携が必要です。

田中県議は県立中央病院や愛媛大学医学部附属病院などの周産期母子医療センターを視察。小児科の先生も「生まれてくる子どもたちは減っているが、低出生体重児、先天異常、先天性心疾患をはじめとしたリスクをとまなう症例は、減っていない。入院数もこの数年増加傾向」で医療体制の拡充



が必要との考えを示していたと指摘。分娩できる医院がない自治体が11にも増えたことも含め、医師や看護師の確保ははじめ、さらなる充実を求めました。

中村時広知事は、どの地域でも安心して出産できるよう「必要な対策を盛り込みたい」「必要な施設整備など協議し、幅広く意見を聞き、効果的な計画を取りまとめたい」と答弁しました。

構造的欠陥機・オスプレイ

事故原因を国民に説明を
ただちに飛行禁止・配備撤回を

米軍オスプレイが白煙を噴き、民間空港の大分空港に緊急着陸する事態が発生。大分県には、米軍から緊急着陸する知らせも、事故原因の説明もまったくありませんでした。田中県議は「世界中で墜落など事故をおこしており構造的な欠陥機。事故原因も説明せず、飛行させることに抗議する。わずかの時間で、松山空港や佐田岬半島に墜落する可能性もある。事故原因の説明、ただちに飛行禁止させ、日本からの配備を撤回するよう国に求めるべきだ」と申し入れました。



安保法制＝戦争法、共謀罪廃止

立憲主義を取り戻す
市民・国民の財産ともなってきた――

野党共闘発展に これからも力つくす

安倍政権による戦争法強行から2年。市民団体が集会をもちました。安倍政権は、憲法9条をかえることをあきらめていません。憲法9条を守りいかし、市民の力で、立憲主義を取り戻しましょう。



田中県議の談話

国際社会の批判の声も聞かず、北朝鮮が一方的に軍事的な圧力を強めることは言語道断です。経済制裁を強めることは重要です。同時に、この危機を打開するためにも外交ルートを開き、アメリカと北朝鮮の直接対話による解決に努力することが必要だと私は考えます。

北朝鮮のミサイルや
核実験という暴挙に
厳しく抗議する意見書を
県議会が全会一致で可決

愛媛県議会だより 2017年 秋号
(9月県議会報告)

県議員田中かつひこの活動を紹介します。

- 政治や身近な問題など、ご意見・ご要望をお寄せ下さい。
- 連絡先 県議会 松山市一番町4丁目4-2 ☎089(941)2111(代)
- 事務所 松山市立花1丁目3-44 ☎089(943)5971
- メール k-tanaka@jcp-ehime.jp
- 702 http://k-tanaka.jcp-ehime.jp @katuhikotanaka



日本共産党 田中かつひこ

9月県議会で、田中かつひこ県議は、学校法人・加計学園の安倍首相が議長をつとめる国家戦略特区による今治市への獣医学部誘致について、伊方原発2号機の再稼働や“核のゴミ”の最終処分地をめぐる問題、周産期医療体制充実についてなどを一般質問しました。

エネルギー基本計画の抜本的な見直しを

田中県議は、国のエネルギー基本計画の見直し議論に言及。安倍政権のもとで、2030年度の電源構成比率は、原子力を20～22%程度、再生可能エネルギーは22～24%程度とされていましたが、2016年実績推計では、再生可能エネルギー15%、原子力わずか2%です。

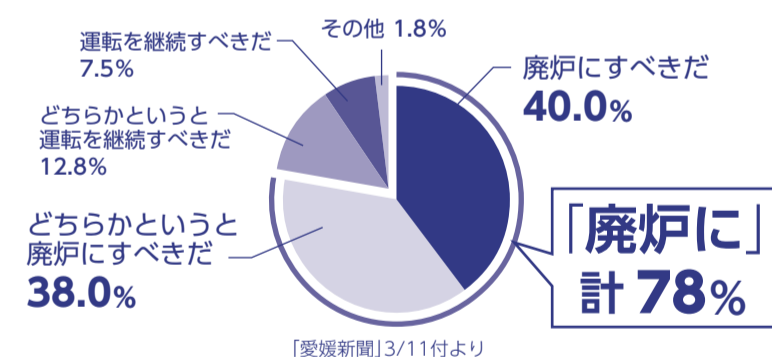
田中県議は、この事実からも、再生可能エネルギーの比率をさらに引き上げるべきなのに、分科会では「新増設は可能な限り早くすべきだ。しばらく建設しないとノウハウが失われる」と福島原発事故の教訓を忘れたかのような発言がでていることを厳しく批判。原発ゼロへ期限も決めたエネルギー基本計画への抜本的な見直しこそ必要と強調しました。

四国電力は、3号機に続き、年内にも2号機再稼働の判断。延長運転も視野に 県民世論にこたえ、「伊方原発2号機廃炉を四電に求めるべき」

四国電力社長は原子力規制委員会臨時会合で、原則40年の原発運転期間の見直しを発言し、運転停止中も含め40年とすることに疑問を呈したと報道されています。

田中県議は、最長20年の運転延長を視野に入れ、追加安全対策などで、60年運転に道を開くことを期待する発言と受け取れる。まさに、「命より採算優先」の発言だと指摘。県民世論にこたえ、運転から35年になる2号機廃炉を四電に求めるよう迫りました。理事者はこれまでの姿勢と変わらず「第一義的には事業者の判断」とのべました。

伊方原発2号機について



徳島県知事は「認めることができない」と拒否する姿勢

知事も“核のゴミ”最終処分地受け入れを拒否すると明確にしてほしい
県一「受け入れに動くことはない」

国が、高レベル放射性廃棄物いわゆる“核のゴミ”最終処分ができる可能性のある地域をしめした「科学的特性マップ」を公表。愛媛県は「好ましい特性」にすべての自治体が該当します。

田中県議は、最終処分地受け入れの合意は、原発の永続的な利用になるのではないかと強い懸念があると指摘。日本学術会議が原発に対する大局的政策への社会的合意がないまま、最終処分地選定という、個別争点への合意形成を求めることについて「手続的に逆転」していると批判していることもあげ、知事が、受け入れ拒否の姿勢を明確に示してほしいと迫りましたが、理事者側は「県が受け入れへ動くことはない」とのべるにとどまりました。

“核のゴミ”の最終処分ができる可能性のある地域

